



化やサービス・施工品質の向上に取り組んできた当社が、改善計画の確実な実行及び継続的な実行状況をモニタリングし、アクアラインの管理体制の立て直しを図ります。さらに、事業面では、アクアラインの強みである集客力と当社の施工品質や効率的な業務運用を相互に連携し合うことにより、各々の強みで各々の成長課題を発展的に解決できると考え、両社の中長期的な企業価値向上を見据えて、今回の本資本提携を実施する判断に至りました。

## 2. 本資本提携の内容

本件取引の結果、当社はアクアラインの議決権の 23.62%を取得し、同社を持分法適用関連会社といたします。

### (1) 本件増資引受

本件増資引受の概要は以下のとおりであります。

①引受株式数	普通株式 140,000 株
②払込価額	1 株につき 507 円
③払込価額の総額	70,980,000 円
④払込予定日	2022 年 2 月 28 日（予定）

(注1) 本件増資引受は、当社とアクアラインとの資本提携を目的としたものです。本件増資引受の詳細は、アクアラインが本日公表いたしました「第三者割当による新株式及び第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) 本件株式取得

本件株式取得の相手方の概要は以下のとおりであります。

①氏名	大垣内 剛
②住所	広島県広島市中区
③当社との関係	当社との関係はございません。
④関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 3. アクアラインの概要

(1) 名 称	株式会社アクアライン	
(2) 所 在 地	広島県広島市中区上八丁堀 8 番 8 号 第 1 ウエノヤビル 6F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大垣内 剛	
(4) 事 業 内 容	水まわり緊急修理サービス E PARK ぐらしのレスキュー等の広告メディア事業 ミネラルウォーター・ウォーターディスペンサー販売 など	
(5) 資 本 金 (2021 年 8 月 31 日現在)	280 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	1995 年 11 月 1 日	
(7) 大株主及び持株比率 (2021 年 8 月 31 日現在)	大垣内 剛	53.96%
	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	9.09%
	大垣内 好江	6.26%
	アクアライン従業員持株会	4.38%
	株式会社ポイントラグ	1.67%
(8) 上場会社と当該会社	資本関係	当社は当該会社の発行済株式の 9.09%を保有して

との間の関係		おります。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社と当該会社は、水回りのトラブルに関する顧客紹介等の業務提携を行っております。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態(千円)

決算期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
純資産	1,233,498	1,157,901	1,009,689
総資産	1,948,404	1,906,888	2,687,706
1株当たり純資産(円)	606.94	569.74	264.81
売上高	5,797,495	6,008,465	6,025,332
営業利益又は営業損失(△)	183,777	△17,396	△446,972
経常利益又は経常損失(△)	184,626	△18,982	△440,708
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△)	69,014	△34,949	△645,130
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失(△)(円)	33.97	△17.20	△320.81
1株当たりの配当金(円)	20	—	—

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式	181,400株 (議決権の数 1,814個) (議決権所有割合 9.09%)
(2) 取得株式数	323,000株 (議決権の数 3,230個)
(3) 取得価額	アクアラインの普通株式 163,761,000円
(4) 取得後の所有株式	504,400株 (議決権の数 5,044個) (議決権所有割合 23.61%)

(注1) 本件取引にあたっては、アクアラインの過去の経営成績及び財務状態の実績、今後の見込み等を踏まえ、第三者による同社の株式価値評価の算定等を参考に決定しており、公正妥当な金額と判断しております。

(注2) 支払資金については、自己資金を予定しております。

5. 日程

(1) 取締役会決議	2022年2月10日
(2) 本資本提携契約書締結日	2022年2月10日
(3) 第三者割当引受日	2022年2月28日(予定)
(4) 本件株式取得日	2022年2月28日(予定)

(5) 資本提携開始日	2022年2月28日（予定）
-------------	----------------

#### 6. 今後の見通し

本件取引により、アクアラインは当社の持分法適用関連会社となる予定です。

当社は、アクアラインとの本資本提携により、相互協力関係を構築・強化しつつ両者の相乗効果発揮に向けた取り組みを行い、その結果、当社の企業価値向上に繋がり、最終的に既存株主の皆様の利益向上に繋がるものと考えております。

本資本提携が2022年9月期の当社連結業績に与える影響は、現時点で軽微であると考えております。ただし、今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

以 上